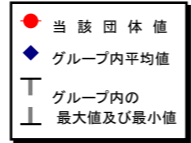


(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

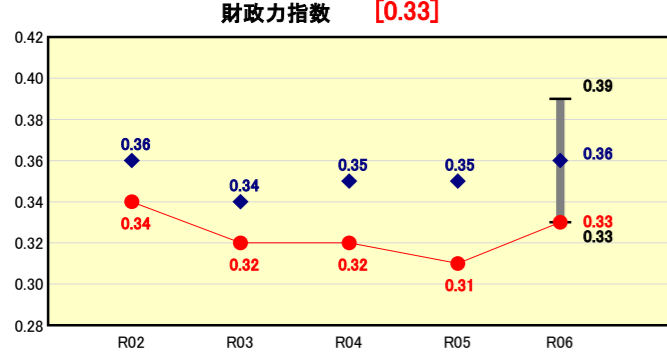
和歌山県

人口	901,193	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	891,161	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4,724.66	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	662,035,723	千円	将来負担比率	200.3	%
歳出総額	644,047,629	千円	グループ	R02 D R03 D R04 D	
実質収支	9,713,885	千円	(年度毎)	R05 D R06 D	
標準財政規模	310,205,791	千円			
地方債現在高	1,061,915,409	千円			



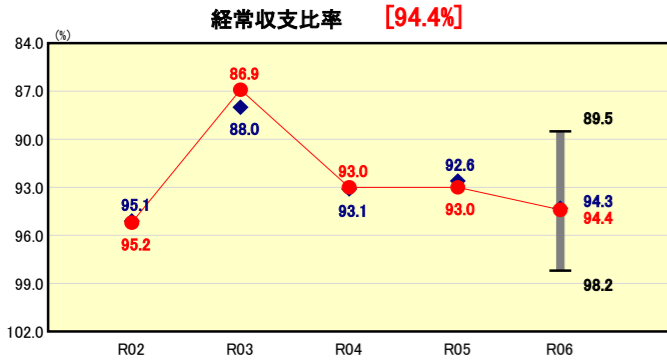
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
 ※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



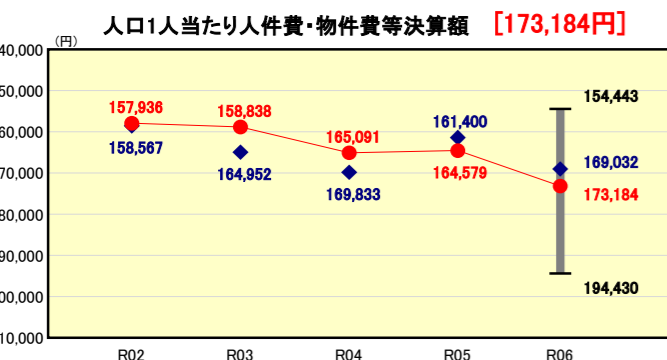
財政力指数の分析欄
 令和6年度の単年度財政力指数について、基準財政収入額は特別法人事業譲与税の増加及び定額減税減収補填特例交付金の創設等に伴い前年度比で増加したものの、こども子育て費の創設及び包括算定経費の増加等に伴う基準財政需要額の増加額が基準財政収入額の増加額を上回ったため、0.001ポイント低下した。一方、令和6年度の財政力指数については、単年度財政力指数が過去5年間では最も低かった令和3年度が算定対象から外れたことにより、前年度から0.014ポイント上昇した。今後とも弾力的な行財政運営を行うため、引き続き自主財源の確保に努

財政構造の弾力性



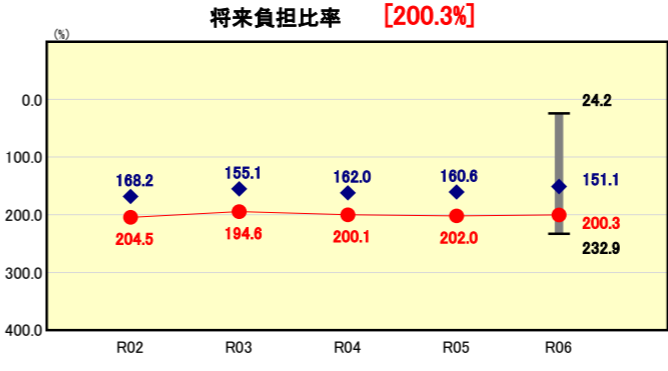
経常収支比率の分析欄
 令和6年度の経常収支比率について、経常経費充当一般財源は県人事委員会勧告に伴う給与改定や定年引上げに伴う定年退職者の増加による退職手当の増加等に伴い前年度比で125億円増加したものの、県税、地方交付税、地方譲与税及び地方特例交付金等の歳入一般財源等は、前年度比89億円の増加にとどまったため、前年度から1.4ポイント上昇した。今後、物価・賃金・金利の上昇により各経費の増加が予想されるため、引き続き積極的な歳入の確保と経常的な歳入の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況



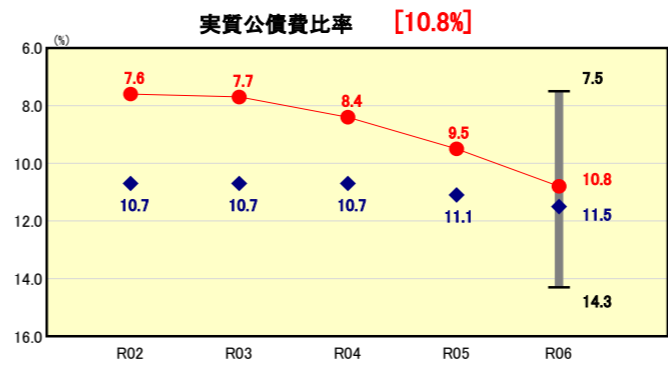
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 本県人口は、前年度比で約1.2万人減少したが、県人事委員会勧告に伴う給与改定や定年引上げに伴う定年退職者の増加による退職手当の増加等により人件費が前年度比で96億円増加したため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度比8,605円増加し、173,184円となった。グループ内や都道府県平均値に比べ高い水準にあるため、引き続き、効率的な支出に努めていく。

将来負担の状況



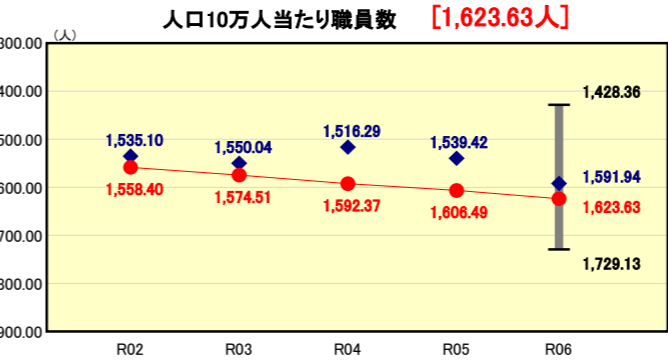
将来負担比率の分析欄
 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策等に伴う県債残高が増加する一方で、税収や地方交付税の増加に伴い、分母となる標準財政規模が増加したことにより前年度から1.7ポイント低下した。今後、予算の収支不足を補うための行政改革推進債や基金等を活用した場合、さらに将来負担が増加するおそれもあるため、事業の効率化・重点化によりこれらの県債発行を抑制するなど行財政改革の推進により健全化を図っていく。

公債費負担の状況



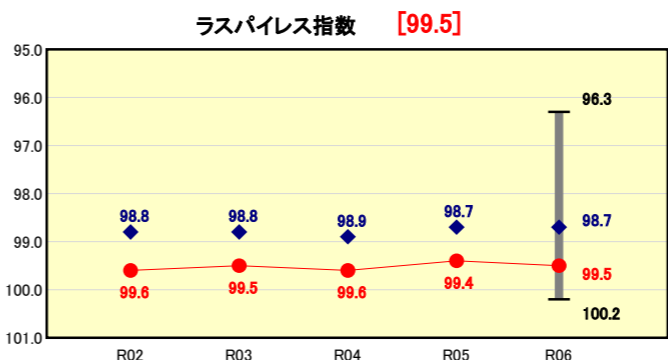
実質公債費比率の分析欄
 近年は公債費の増加に伴い上昇傾向で推移しており、令和6年度は、公共事業等債の償還額の増加等によって公債費が増加した一方、交付税措置率の高い臨時財政対策債の償還が減少したことなどに伴い、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。今後、交付税措置のない地方債の償還が本格化し、公債費は増加していくことから、行政改革推進債等の資金手当債の発行を抑制するなど、公債費負担の軽減に努めていく。

定員管理の状況



人口10万人当たり職員数の分析欄
 職員数は前年度と比べ微減しているものの、人口が減少していることから、人口10万人当たり職員数が増加している。今後は、定年引上げや今後想定される人口減少、社会情勢の変化等に伴う行政需要の変化に適切に対応しつつ、業務効率化によって更なる効率的な体制づくりを推進し、適切な定員管理に取り組んでいく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 給与制度の総合的見直しにより、平成27年度以降グループ平均をやや上回るものの、都道府県平均を下回る水準であり、ラスパイレス指数100以下で推移している。令和6年度は、職員構成の変動により、前年度に比べて0.1ポイント高くなっている。給与制度については、従来から必要な見直しを行い、国に準じた制度となっていることから、適正なものと考えているが、今後とも適正な給与制度の運用に努め、国の動向を注視し、必要な改正を行っていく。